



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社ベリサーブ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3724

URL <http://www.veriserve.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅井清孝

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・広報IR統括部長

氏名 高橋豊

TEL (03) 5909 - 5700

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,981	45.6	1,153	62.3	1,157	62.2	657	58.6
18年3月期	4,793	5.9	710	△9.3	713	△9.7	414	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	27,540 61	26,800 09	26.6	34.9	16.5
18年3月期	17,510 12	16,893 26	21.3	27.3	14.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,918	2,783	71.0	116,355 26
18年3月期	2,720	2,156	79.3	90,601 56

(参考) 自己資本 19年3月期 2,783百万円 18年3月期 2,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	921	△114	△31	2,356
18年3月期	92	△191	7	1,580

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 0	1,500 00	1,500 00	35	8.6	1.8
19年3月期	0 0	2,500 00	2,500 00	59	9.1	2.4
20年3月期 (予想)	0 0	2,500 00	2,500 00	-	7.7	-

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,900	25.4	600	19.4	600	19.0	330	13.1	13,793 10
通期	8,500	21.7	1,400	21.4	1,400	20.9	780	18.6	32,601 88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 23,925株 18年3月期 23,804株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4頁の「1. 経営成績に関する分析（1）当期の経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業の堅調な業績拡大に伴う設備投資が増加基調で推移し、出遅れた個人消費は持ち直しの兆しがでてきており、堅調に推移しております。

当社を取り巻く環境といたしましては、顧客である I T 機器のメーカーでは製品に搭載されるソフトウェアの規模が拡大する一方、様々な製品で不具合が顕在化しており、今まで以上に製品の品質管理体制を強化していく企業が増加してきております。

このような環境の中、当社は第三者の立場でソフトウェアのテスト・評価を行う「第三者検証」を提唱し、製品企画から量産化に至る新製品の開発サイクルにおいて各段階に合わせたサービスを提供する「フルライン検証サービス」の提供を目指しております。

当期においては、平成 18 年 10 月より始まったモバイルナンバー・ポータビリティ・サービスにより、通信事業者では利用者の多様化するニーズに対応するため、携帯電話端末の種類を倍増しており、このような製品に対する検証ニーズが増加した結果、携帯電話分野の売上高が増加いたしました。また、デジタル家電分野におきましては、液晶・プラズマに代表される薄型テレビやポータブル・オーディオ等のデジタル A V 機器の新製品開発が旺盛に推移し、当社の開発支援検証サービスが拡大しております。

当社では、このような旺盛な需要に対応するため、技術者の積極採用をすすめました。当期末における従業員数は、新卒、中途社員を含め前期末に比べ 51 名増加し 180 名となりました。これに伴う採用費用及び採用要員に対する技術教育等の費用が増加いたしました。

一方、品質改善のために社外でのマーケティング活動の一環としてイベントへの出展及び製品に搭載されるソフトウェアのテスト・評価の重要性並びに品質向上のための手法等についての発表を行う「システム検証セミナー」を実施。さらに、産学共同での研究をすすめる「システム理論研究会」や不具合の効率的な発見を目指す「不具合モード分析」等、技術開発にも積極的に展開し、品質管理を効率的に行うための手法の研究も進めております。

以上のような事業活動の結果、当期の売上高は、6,981,598 千円(前期比 45.6%増)、営業利益は 1,153,638 千円(同 62.3%増)、経常利益は 1,157,562 千円(同 62.2%増)となりました。

これらの結果、当期純利益は 657,834 千円(前期比 58.6%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、総売上上の 93.1%を占める開発支援検証サービスは、前述のような検証対象製品が堅調に推移したことにより、売上高 6,499,668 千円(前期比 58.1%増)となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とする Designed for Windows ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、上期は、既存オペレーティングシステムへの対応ニーズが一巡したものの、第 4 四半期には、Windows Vista への対応ニーズが増加いたしました。売上高は 96,484 千円(同 49.7%減)にとどまりました。

検証情報サービスは、I T 機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及び I T プラットホームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は 30,335 千円(同 11.8%減)となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は 6,626,487 千円(同 52.8%増)となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスであり、売上高 48,347 千円(前期比 27.2%増)となりました。

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。

当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、当期の売上高は 306,762 千円(前期比 26.7%減)となりました。

(次期の見通し) (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

平成 20 年 3 月期におけるわが国経済は、引き続き回復傾向にあるものの、米景気の先行き不透明感が強まっており、輸出関連に懸念材料が見受けられます。

当社を取り巻く環境といたしましては、デジタル放送への対応やモバイルナンバー・ポータビリティへの対応など国内 I T 機器メーカーにおける新製品開発への意欲は旺盛であります。当社では、前期に引き続き、従来のシステム検証業務のみならず、ソフトウェアの開発途上における検証サービス等を提供しながらビジネス領域を拡大し、システム検証サービスを総合的に提供し、顧客の製品開発に貢献していく考えです。

また、当社の中期的な事業方針等についてご理解を深めていただけるように「中期計画」として中期経営計画を策定いたしました。詳細の内容につきましては、平成 19 年 4 月 26 日に開示いたしました「中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

[平成 20 年度 (平成 20 年 3 月期) 業績見通し]

売上高	85 億 00 百万円 (前期比 21.7%増)
経常利益	14 億 00 百万円 (前期比 20.9%増)
当期純利益	7 億 80 百万円 (前期比 18.6%増)

(注) 上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

流動資産は、前期末に比べて 1,111,035 千円増加し、対前期末比 45.1%増の 3,573,170 千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて 86,106 千円増加し、対前期末比 33.3%増の 344,951 千円となりました。これは、主に本社の建物附属設備を C S Kホールディングスより買い取ったことによるものです。

流動負債は、前期末に比べて 589,050 千円増加し、対前期末比 108.7%増の 1,131,122 千円となりました。これは、主に未払法人税等及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前期末に比べて 19,028 千円減少し、対前期末比 85.6%減の 3,200 千円となりました。これは、退職給付引当金が減少したことによるものです。

純資産の部 (前期末の資本の部) は、前期末に比べて 627,120 千円増加し、対前期末比 29.1%増の 2,783,799 千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 775,837 千円増加して、2,356,175 千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 921,163 千円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益 (1,157,562 千円) により増加したものの、売上債権の増加 (245,363 千円)、法人税等の支払額 (261,559 千円) により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは 114,292 千円の減少となりました。これは主に本社の建物附属設備等を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは 31,033 千円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	38.1	59.1	68.9	79.3	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	837.4	778.9	450.5	335.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成 15 年 3 月期における時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場かつ非登録であったため記載しておりません。

5. 平成 15 年 3 月期、平成 16 年 3 月期、平成 17 年 3 月期、平成 18 年 3 月期、平成 19 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

具体的な指標としては、株主資本配当率(DOE(注4))を元に業績に応じた安定的かつ継続的な株主還元を目指しており、平成 19 年 3 月期の期末配当は 1 株当たり 2,500 円を本年 6 月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。次期の見通しといたしましては、1 株当たり 2,500 円を予定しております。

(注4) 株主資本配当率(DOE: Dividend On Equity ratio)

$$= \text{配当金総額} / (\text{前期末} \cdot \text{当期末平均の株主資本}) \times 100$$

(4) 事業等のリスク

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクと考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

①システム検証業務のアウトソーシングについて

当社の事業は、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内開発段階において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、当該システム検証の作業を、社内において何らかの形で社内知識の集積の上に行っ

ており、現状では、当該システム検証業務を外部に委託するという認識が一般的には、いまだ低いものと当社では考えております。

一方で、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、パソコンに限らず、携帯電話やデジタルカメラ、デジタルテレビ、デジタルオーディオ機器、高度道路交通システム（ITS）等の様々な分野で製品・システムのデジタル化が進展し、多機能かつ高機能なものとなり、それに伴って組み込まれるソフトウェアの量は膨大なものとなっております。また各ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダー間の開発競争により、これら製品・システムのライフサイクルは短縮化され、それに伴って開発期間も短縮化されることとなり、開発技術者はコア業務である製品・システムの開発に注力せざるを得なくなっております。従ってハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、社内知識の集積だけでは解決できない新しい機能・システムに関するテストの問題も含めて、システム検証業務（特に開発支援検証）を、かかる業務を専業とする当社のような第三者企業にアウトソーシングする傾向が強くなると当社では予想しております。

当社は、社外の方々を対象とした「システム検証セミナー」を開催する等、システム検証が独立業務として認知され、アウトソーシングする業務として認識されるべく努力をしておりますが、今後もシステム検証が独立した業務として認知されなかった場合、また機密保持等の目的から顧客における内製化志向が継続あるいは強化された場合は、システム検証業務のアウトソーシングが拡大しないこととなります。かかる場合には当社の事業展開及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

②システム検証サービスのマーケットと競合の状況について

上記①に記載のとおり、当社の事業であるシステム検証サービスは、一般に独立した業務として認知されておらず、アウトソーシングする業務として十分には認識されていないため、現状ではマーケットとして確立しているものではないと当社では考えております。また、システム検証サービスをアウトソーシング事業として受託している企業は、現状では数社程度であると当社では推定しておりますが、当社が専業としていることと比較して、いずれも事業の一部としてシステム検証サービスを行っているものであります。さらに、システム開発企業等がシステム開発の一環としてシステム検証作業を行っている可能性もありますが、いずれにしても現在においては、同業他社との厳しい競合状態が発生しているという段階には達していないものと思われま

す。当社は長年にわたるシステム検証実績に基づく経験とシステム検証理論に裏づけされたノウハウの蓄積があり、同業他社との競争が激化しても十分に対抗し得るものと考えております。しかしながら、資金力・ブランド力を有する大手ソフト開発会社等の有力企業がシステム検証マーケットの価値を認知して新たに参入してきた場合、あるいは競合するシステム検証サービスを行う企業の当該部門が強化された場合、またシステム検証マーケットの価格競争が当社の予想を越えて厳しさを増した場合等には、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

③顧客との紛争の可能性について

当社の顧客が当社のシステム検証サービスを経て販売する製品・システムの中に不具合があった場合には、顧客が多額の回収費用を投じて回収を余儀なくされることもあります。当社の現在のサービスは製品・システムそのものの品質を保証しているわけではなく、当社が行ったサービスの範囲の中で責任を負う形態となっております。

しかしながら当社のサービス提供形態のうち、現在中心となっている顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態のサービスにおいては、個別の業務委託契約書に具体的な作業範囲、作業項目を詳細に記載しきれない部分があるため、責任の所在を契約書等によって明確に定められない場合が多くなっております。このため当社独自のマニュアルの運用等により顧客との意思の疎通を図り、また現場での指示系統・指示内容を明確にする等、業務運営の中で責任範囲を明確にし、顧客との紛争が生じないよう常駐する人員に指導しております。

また、顧客より委託された製品・システムを、当社の専用施設内で検証する形態でのサービスにおいては、具体的な作業範囲、作業項目等を明確にした詳細な見積仕様書等を作成し、顧客に当社の責任範囲を明示しております。

顧客との紛争を未然に防止するため、以上のような対策を講じてはおりますが、当社の提供したサービスが顧客の求める品質を満たせず、なおかつ迅速・適切な対応ができなかった場合は、顧客との業務委託契約に基

づく瑕疵担保責任に基づき、クレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは多額の損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

④顧客情報の機密保持について

当社の行うサービスは、業務の性格上、顧客の機密情報にふれることが多いため、機密保持については当社社員並びに当社の外注先企業の社員を厳しく指導しております。当社サービスの中でも開発支援検証サービスでは、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品開発部門に、かかる社員が常駐し、顧客の開発担当者と共に作業を行うことが主体となっております。したがって、当該部門に常駐する社員は恒常的にハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品情報を知り得る立場にあります。当社では、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底するためリーガルマインドを育成し、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の社員については、機密保持契約並びに個人情報の取扱いに関する覚書を締結し対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社は業界において信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤外注依存度について

当社はシステム検証サービスの過程で、短期間で多様なテストを実行する必要性等により、当社の社内技術者だけではテスト実行作業の要員数が不足する場合があります。また、当社のサービス対象である製品・システムは多機能・高機能であり、特定のサービス対象において当社の社内技術者だけでは対応しきれない特殊で汎用性のない知識やスキルが短期的に必要となる場合もあります。

当社は、以上のように顧客のサービスニーズに対して当社社員のみでは対応できない場合、人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は当期で 75.3%となっており、今後も高水準で推移すると想定されます。当社は主な外注先の人員についても、「システム検証理論研究会」に参加を呼びかける等、システム検証要員のスキルアップに努めております。しかしながら、当社が必要とするスキルを持った外注先の確保が十分にできなかった場合、また、労働市場における需給が逼迫し、必要な要員を確保するため外注費の負担が増加した等の場合には、当社の業務執行、業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥認定支援サービスにおける米国マイクロソフト社への依存について

当社の当該サービスの大部分は、米国マイクロソフト社の Designed for Windows®ロゴ取得支援サービスであります。当該サービスはインターネット上で無償取得できるテストプログラムを使用するため参入障壁が低く、競争の激化、サービス価格の下落の可能性があります。また、米国マイクロソフト社の IT 業界における大幅な地位の変動、もしくは現在、当該業務に関して当社と技術交流を行う等協力的な関係を維持しているマイクロソフト社との関係の悪化等が何らかの理由により発生した場合には、当該サービス部門の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦システム検証事業における先行投資の必要性

当社では、各種検証サービスを行うにあたり、各製品の互換性、両立性、接続性等を多種多様な機器で実証及び仕様確認する必要があります。また、システム検証の各種サービス提供にあたり、各種検証ツールのソフトウェア・ライセンス等が発生する場合もあります。一方、互換性、接続性等の確認作業及び各種検証ツールを適確に動作させるための教育・訓練や研究等で、費用も先行的に発生いたします。

システム検証をサービスとして提供している当社では、上記のような先行的投資は必要不可欠であり、今後も継続して行く予定です。しかしながら、このような製品・システム等のライフタイムの短期化、多機種化等により、当社の先行設備投資並びに関連する費用の負担が想定した以上に増加した場合、当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧知的所有権について

当社としては当社の事業は知的所有権には馴染まないと考えており、知的所有権に関する権利の申請を行っておりませんが、最近においてはビジネスモデルに関連した特許の申請が増加しており、将来にわたって当社の事業が第三者の知的所有権に抵触しないとは言いきれません。第三者から当社に対し正当な権利主張がなされた場合や法的手続きでそれが認められた場合には、損害賠償義務の負担や、当該知的所有権を継続使用するための負担の発生、または当社事業の一部若しくは全部の遂行ができなくなる可能性があります。

⑨「システム検証理論」について

当社では、東京大学・中央大学で品質管理、システム工学を専攻してこられた諸先生の指導のもと、システム検証業務の理論化を図るため、当社がCSKの一部門であった平成6年より「システム検証理論研究会」を毎月開催してきております。当該研究会は、それまで社内において個々の技術者の検証経験とその経験に基づく直感により行われてきたシステム検証業務を、体系立てて理論化するための当社独自の取り組みであります。当該研究会での諸先生の指導に基づき、当社社内において週に1度開催してまいりました「システム検証理論推進会」では、これまでの研究結果を「ソフトウェアの目的別システムテスト設計手法」という冊子にまとめております。当社は、当該冊子の作成にあたった「システム検証理論推進会」の構成メンバー（当社社員）との間で、当社に当該冊子の著作権が帰属する旨を確認する覚書を締結しておりますが、今後当該冊子の利用価値が高まった場合、かかる当社社員との間で著作権等に関する紛争が生じる可能性はないと言い切れません。なお、システム検証理論研究会は他社社員も出席する勉強会であり、不特定多数の者に秘密でないものとして内容が知られておりますので、本研究の内容が特許として認められる可能性は低いと当社は考えております。

⑩親会社グループにおける位置付けについて

当社は、親会社であるCSKホールディングスを中心とする企業グループに属しております。当社はCSKグループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であります。当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的からCSKホールディングスは、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用しており、当該独立性についてのCSKホールディングスの方針については当社も確認しております。今後、当社に対するCSKホールディングスの当該戦略がさらに進められた場合、当社とCSKグループの関係が希薄化する可能性があります。

一方、CSKグループでは、ITの強みを最大限に活かした、総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しており、今後、CSKグループの運営方針の変更等によっては、逆に当社とCSKグループの関係がより強化される可能性もあります。

さらに、当社のサービスであるシステム検証の実施にあたって、顧客が当社に対し、完全な独立性を求め、CSK関連企業である当社以外からサービスを受けるようになった場合は、顧客の拡大が進まず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑪受入出向状況について

平成19年3月31日現在における当社従業員180名のうち、CSKシステムズからの受入出向者は3名在籍しており前期末に比べ18名減少しております。当期における増減は、前期末時点で当社に出向していた者が21名、当期に新たに8名受け入れ、帰任した者が2名、当社に転籍した者が24名となっております。これは当社の社員募集に応じCSKシステムズより当社への出向を希望した人員の中から選抜したものであります。3名の出向者については、3年間の出向契約期間満了時に転籍するか、出向解除でCSKシステムズへ復帰するか、本人の意思を含めて今後当社は検討する事になります。

当社とCSKシステムズとの間では、個別の出向者ごとに出向期間を明示した覚書を締結しておりますが、当社業務の性格上、人材育成に一定期間を要するため今後短期間の間に当該出向者が出向を解除され、CSKシステムズへ復帰するような事態が発生した場合には、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社業務の執行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材の確保について

当社が実施するシステム検証サービスにおいては、業容を充実、拡大させるために常に十分な数の優秀な人材、技術者を確保しなければなりません。また、技術者には高度の知識・技術・経験が要求されるため、一定期間の技術者導入教育と日進月歩で変化しているデジタル家電製品、携帯電話、I T S 関連機器をはじめとした各種 I T 機器等のハードウェア、ソフトウェアに対応する継続教育は不可欠であると認識しております。かかる教育を適時に遂行できない場合、顧客より要求される技術レベルに達せず、当社の業務遂行に支障が生じる可能性があります。

現在は新卒学生採用及び中途採用の両面において、独自の採用基準を用いてシステム検証業務の技術者として素養のある人材の採用、教育を重点的に実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ、事業の拡大ができない可能性があります。その場合、提供サービスの質が低下し、当社の事業活動に支障が生じる可能性があります。採用した要員については、適時、システム検証業務の技術的教育期間を設けてまいります。追加的に教育期間が発生する場合があります。

また、新規顧客の獲得のため営業要員の確保に努めておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保ができなければ、新規顧客の拡大に支障が生じる場合もあります。

⑬ストック・オプションについて

当社は、当社の役員、従業員に対して、当社業績の向上意欲や士気を高めることを目的として新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。平成 15 年 8 月 25 日に従業員 56 名、役員 7 名、平成 16 年 8 月 10 日に従業員 22 名、役員 5 名、また平成 17 年 9 月 6 日に従業員 53 名、役員 5 名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する未行使の潜在株式数は、合計 1,252 株であり、発行済株式総数 23,925 株の 5.2%に相当しております。

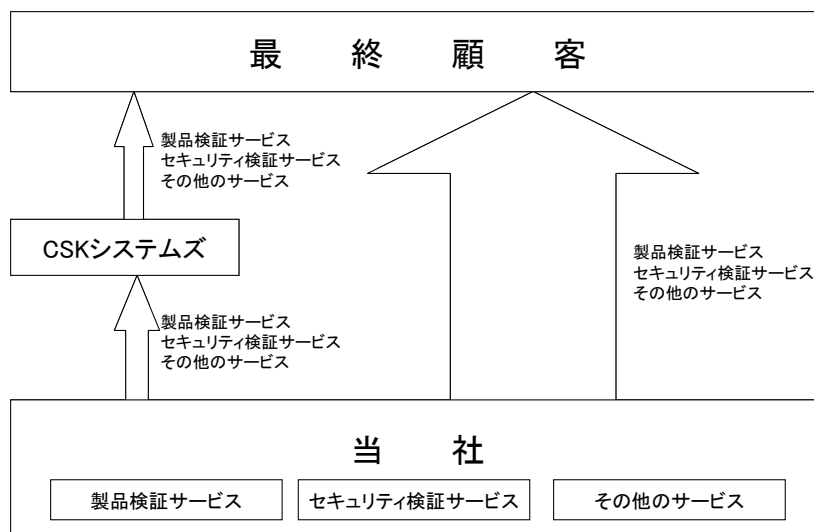
付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社の株価形勢に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は親会社である株式会社CSKホールディングス（以下「CSKホールディングス」(注1)、平成 19 年 3 月 31 日現在、当社の発行済株式総数の 63.5%を所有）を中心とする企業グループ（以下「CSKグループ」）に属しております。CSKグループは、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しております。

当社は、平成 13 年 7 月 24 日の設立に際して当社の前身である株式会社CSK検証サービス事業部の顧客を引継いで事業を開始しております。また、平成 13 年 8 月 1 日付で株式会社CSK（現株式会社CSKシステムズ(注1)（以下「CSKシステムズ」））と業務委託基本契約を締結し、当該契約に基づき、検証サービス事業部で行っていた業務の一括発注を株式会社CSK（現CSKシステムズ(注1)）から受け、これを受注する形で業務を継続しつつ、加えて当社独自の顧客も開拓し事業を展開しております。当事業年度における取引先は、最終顧客との直接契約が主力になっております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 株式会社CSKは、平成 17 年 10 月 1 日の会社分割により、純粋持株会社の株式会社CSKホールディングスと従来の株式会社CSKの事業を承継する株式会社CSKシステムズになっております。親会社経由取引につきましては、株式会社CSKシステムズがこの事業部分を承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「第三者検証」事業者として、デジタル製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することを使命としております。

現在、さまざまなデジタル製品が続々と市場に投入され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展しております。具体的には第三世代を迎えて新機種の開発競争が激化している携帯電話分野、また薄型デジタルテレビとDVDレコーダーに代表される情報家電分野、さらにカーナビゲーションを代表とするITS(注2)分野がデジタル社会の到来における新製品開発の推進役となっております。

これらのデジタル製品における開発コストのうち、製品に組み込まれるソフトウェアの比率はますます高まり、製品の低価格化と開発サイクルの短期化が促進されていることも背景として、より効率的で確度の高い品質管理が求められております。品質を向上させる原点は、開発製造する組織と完成した製品を検査する組織がそれぞれ独立した組織である必要があります。当社はこのようなデジタル製品については、従来のようなハードウェアを中心とした顧客であるメーカー各社の社内品質保証・検査体制から、中立的でかつ専門的な組込ソフトウェアの専門事業者が担うべきであると考えております。従いまして、当社はデジタル製品における試験、検査という行為のみに留まらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証(注3)サービスとして提供しております。

(注2) ITS：高度道路交通システム (Intelligent Transport Systems) の略

(注3) システム検証：ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、アプリケーションパッケージソフトウェア等、IT関連の製品・システムの仕様確認及び当該製品・システムの実際の使用環境下での機能確認を中心とした一連のテスト業務を、当社では「システム検証」と呼んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社が行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、営業利益率 10%超と売上増加率 20%超の経営指標を中期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業においては、ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、ソフトウェアパッケージ等、パソコンに関連する製品・システムの検証を、体系立ててトータルにサービスすることが、これまでのサービスの中心になっておりました。最近では携帯電話やカメラ、テレビ、オーディオ機器、カーナビゲーション・システム等、従来パソコンと関連をもたなかった分野の製品・システムにおいても、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、製品・システムのデジタル化が進展しております。

当社は中期的な経営戦略として、当社のターゲットとするマーケットは、ソフトウェアが組み込まれたデジタル製品やシステムを対象といたしますが、特に成長が期待される次の三つの分野に対して営業を強化し、受注獲得を図る所存です。

- ① カーナビゲーション・システムを始めとする I T S (注 2) 分野
- ② 携帯電話分野
- ③ デジタルテレビ、DVDプレーヤー及びオーディオ等の情報家電分野

また、システム検証サービスには、I T 関連の製品・システムの作り手側のみならず、使い手（ユーザー）側にも、大きな需要があり、今後、I T 関連の製品・システムのさらなる普及に従って需要が増加していくものと考えており、ユーザー側のシステムの保全に関するセキュリティ分野に絞ったサービスを行う等展開をすすめております。今後もユーザー動向等も鑑みサービスを提供していく考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。平成 13 年 7 月の設立以来、一貫して I T 製品のソフトウェア検証を行ってまいりました。当社顧客の主力は従来のパソコン及びその周辺機器メーカーを中心としたものから、カーナビゲーション・システムを中心とした I T S 分野、携帯電話分野、デジタルテレビ及び DVD レコーダー、オーディオ等の情報家電分野に推移しております。

一方、このような顧客では、従来のアナログ製品からデジタル製品にシフトしていく移行段階であり、製品開発において当初の計画以上に費用がかかる一方、拡大する対象市場では価格の下方圧力は強く、想定以上に進行しております。国内 I T 機器メーカーにおいては、デジタル化の進展するマーケットの中で、製品開発のスピード向上とコスト削減は急務の課題となっております。当社といたしましては、顧客の製品開発におけるトータルコストを抑制しながら、高品質な製品が供給される体制の実現を支援していく総合的なサービスを提供することで、当社のシェアを獲得・拡大していく方針です。そのためには、従来の動作検証サービスのみならず、総合的なサービスを提供していくための当社サービスの拡充、ならびに顧客ニーズに対応できるシステム検証技術者の育成が重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

- ① 親会社等の商号等

平成 19 年 3 月 31 日現在

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社 C S K ホールディングス	親会社	63.5%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるCSKホールディングスを中心とする企業グループに属しております。CSKグループは、ITの強みを活かし、顧客企業に対してITを活用したサービスを提供するだけでなく、産業全体あるいは社会全体の効率化に貢献していく総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しております。当社はCSKグループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であり、当事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的からCSKホールディングスは、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用しております。

平成 19 年 3 月末現在、当社役員 7 名のうち、取締役 1 名、監査役 1 名は、当社の親会社であるCSKホールディングスの取締役または執行役員を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、後述の「関連当事者との取引」に関する注記事項に記載しております。また、平成 17 年 10 月 1 日以降につきましては、株式会社CSK（注1）が会社分割により純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、各々の契約は下記の通り承継されております。営業取引につきましては、他社との条件面等において何ら変わるところはありません。

承継会社	承継契約の種類
株式会社CSKホールディングス（親会社）	事務所賃借等（本社、西日本事業所、名古屋事業所）
株式会社CSKシステムズ	営業取引、人事面等

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		780,059		2,356,175		1,576,115
2. グループ内預け金	※2 ※3	800,277		—		△800,277
3. 売掛金	※3	792,754		1,038,117		245,363
4. 仕掛品		9,385		47,150		37,765
5. 前払費用		19,905		39,249		19,343
6. 繰延税金資産		59,442		90,790		31,348
7. その他		309		1,686		1,376
流動資産合計		2,462,135	90.5	3,573,170	91.2	1,111,035
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,219		92,551		
減価償却累計額		△1,637	15,582	△5,202	87,348	71,766
(2) 器具備品		47,837		57,858		
減価償却累計額		△30,055	17,782	△38,641	19,216	1,434
有形固定資産合計		33,364	1.2	106,565	2.7	73,201
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		606		346		△259
(2) ソフトウェア		57,279		63,319		6,040
(3) 電話加入権		396		396		—
無形固定資産合計		58,281	2.1	64,062	1.6	5,780
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産		20,399		22,323		1,923
(2) 敷金保証金	※3	146,798		150,502		3,703
(3) 長期前払費用		—		1,497		1,497
投資その他の資産合計		167,198	6.2	174,323	4.5	7,124
固定資産合計		258,844	9.5	344,951	8.8	86,106
資産合計		2,720,980	100.0	3,918,122	100.0	1,197,142

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		251,163		376,417		125,253
2. 未払金		—		26,953		26,953
3. 未払費用		64,611		121,048		56,436
4. 未払法人税等		125,661		402,021		276,359
5. 未払消費税等		9,484		53,824		44,339
6. 前受金		—		11,910		11,910
7. 預り金		9,183		21,746		12,563
8. 賞与引当金		78,000		117,000		39,000
9. その他		3,966		201		△3,765
流動負債合計		542,072	19.9	1,131,122	28.9	589,050
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		19,028		—		△19,028
2. 役員退職慰労金引当金		3,200		3,200		—
固定負債合計		22,228	0.8	3,200	0.1	△19,028
負債合計		564,300	20.7	1,134,322	29.0	570,021
(資本の部)						
I 資本金	※1	368,382	13.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		352,132		—		—
資本剰余金合計		352,132	13.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,436,164		—		—
利益剰余金合計		1,436,164	52.8	—	—	—
資本合計		2,156,679	79.3	—	—	—
負債資本合計		2,720,980	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	370,878	9.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	354,628	9.1	—
資本剰余金合計		—	—	354,628	9.1	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	2,058,293	52.5	—
利益剰余金合計		—	—	2,058,293	52.5	—
株主資本合計		—	—	2,783,799	71.0	—
純資産合計		—	—	2,783,799	71.0	—
負債純資産合計		—	—	3,918,122	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,793,972	100.0	6,981,598	100.0	2,187,625	
II 売上原価			3,266,221	68.1	4,741,995	67.9	1,475,773	
売上総利益			1,527,751	31.9	2,239,602	32.1	711,851	
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 役員報酬		84,744		88,807				
2. 従業員給与・賞与		237,334		307,046				
3. 法定福利費		33,323		40,840				
4. 賞与引当金繰入額		30,234		34,668				
5. 退職給付費用		12,075		15,508				
6. 業務委託料		72,310		99,862				
7. 顧問料		26,147		30,504				
8. 支払手数料		18,877		20,723				
9. 旅費交通費		17,415		29,376				
10. 消耗品費		52,882		23,243				
11. 地代家賃		75,634		104,171				
12. 減価償却費		16,351		22,824				
13. その他		139,639	816,972	17.1	268,386	1,085,964	15.6	268,991
営業利益			710,778	14.8	1,153,638	16.5	442,859	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	1,287		1,910				
2. 講習会受講料収入		800		1,800				
3. 還付消費税		1,323		—				
4. その他		232	3,643	0.1	792	4,502	0.1	859
V 営業外費用								
1. 新株発行費		542		—				
2. 株式交付費		—		520				
3. その他		—	542	0.0	57	578	0.0	35
経常利益			713,879	14.9	1,157,562	16.6	443,683	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	2,215	2,215	0.1	—	—	—	△2,215
税引前当期純利益			711,664	14.8		1,157,562	16.6	445,898
法人税、住民税及び事業税		284,000			533,000			
法人税等調整額		12,866	296,866	6.1	△33,271	499,728	7.2	202,861
当期純利益			414,797	8.7		657,834	9.4	243,037
前期繰越利益			1,021,367			—		—
当期末処分利益			1,436,164			—		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		574,485	17.6	827,960	17.4	253,475
II 外注費		2,480,413	75.9	3,569,465	75.3	1,089,052
III 経費	※1	211,322	6.5	344,569	7.3	133,247
売上原価		3,266,221	100.0	4,741,995	100.0	1,475,774

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
<p>1. 採用している原価計算の方法 当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。</p> <p>※1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>64,837</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>24,490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>31,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,841</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>211,322</u></td> <td></td> </tr> </table>	地代家賃	64,837	千円	賃借料	24,490		減価償却費	10,208		消耗品費	37,038		旅費交通費	31,906		その他	42,841			<u>211,322</u>		<p>1. 採用している原価計算の方法 同左</p> <p>※1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>80,981</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>28,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>29,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>90,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>344,569</u></td> <td></td> </tr> </table>	地代家賃	80,981	千円	賃借料	28,225		減価償却費	15,586		消耗品費	34,059		旅費交通費	29,277		支払ライセンス料	90,133		その他	66,306			<u>344,569</u>	
地代家賃	64,837	千円																																												
賃借料	24,490																																													
減価償却費	10,208																																													
消耗品費	37,038																																													
旅費交通費	31,906																																													
その他	42,841																																													
	<u>211,322</u>																																													
地代家賃	80,981	千円																																												
賃借料	28,225																																													
減価償却費	15,586																																													
消耗品費	34,059																																													
旅費交通費	29,277																																													
支払ライセンス料	90,133																																													
その他	66,306																																													
	<u>344,569</u>																																													

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,495	2,495		4,991	4,991
剰余金の配当(注)			△35,706	△35,706	△35,706
当期純利益			657,834	657,834	657,834
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,495	2,495	622,128	627,120	627,120
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	370,878	354,628	2,058,293	2,783,799	2,783,799

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		711,664	1,157,562	
2. 減価償却費		26,871	37,875	
3. 固定資産除却損		2,215	—	
4. 引当金の増減額 (△減少額)		△24,390	18,474	
5. 受取利息		△1,287	△1,910	
6. 売上債権の増減額 (△増加額)		△146,781	△245,363	
7. たな卸資産の増減額 (△増加額)		2,052	△37,765	
8. 仕入債務の増減額 (△減少額)		△25,916	125,253	
9. 前払費用の増減額 (△増加額)		△13,039	△19,343	
10. 未払費用の増減額 (△減少額)		△14,190	56,436	
11. 未払消費税等の増減額 (△減少額)		—	44,041	
12. その他		△16,135	45,420	
小計		501,060	1,180,681	679,621
13. 利息及び配当金の受取額		1,273	2,041	
14. 法人税等の支払額		△409,375	△261,559	
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,958	921,163	828,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△26,364	△83,796	
2. 無形固定資産の取得による支出		△31,621	△26,692	
3. 敷金保証金の増減額 (△増加額)		△133,379	△3,803	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,366	△114,292	77,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		7,748	4,470	
2. 配当金の支払額		—	△35,504	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,748	△31,033	△38,781
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△90,660	775,837	866,498
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,670,997	1,580,337	△90,660
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,580,337	2,356,175	775,837

(5)利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		1,436,164
II 利益処分額		
1 配当金		35,706
III 次期繰越利益		1,400,458

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は△18,602千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 64,000株 発行済株式総数 普通株式 23,804株	※1. 授權株式数及び発行済株式総数 _____
※2. 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャシスマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングスであります。	※2. _____
※3. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には、次のものがあります。 流動資産 グループ内預け金 800,277千円 売掛金 258,584千円 敷金保証金 130,494千円	※3. 関係会社項目 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,771,106千円 グループ内預け金利息 1,286千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 グループ内預け金利息 1,909千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,429千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,331千円
※3. 固定資産除却損は、建物に関するものであります。	※3. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	23,804	121	—	23,925
合計	23,804	121	—	23,925
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加121株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,706	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,812	利益剰余金	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 780,059千円	現金及び預金勘定 2,356,175千円
グループ内預け金 800,277千円	現金及び現金同等物 2,356,175千円
現金及び現金同等物 1,580,336千円	

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（CSK企業年金基金）を、確定拠出型の制度として企業型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△204,136	△340,979
(2) 年金資産残高（千円）	189,216	373,237
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△14,919	32,257
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△4,108	△30,760
(5) 退職給付引当金（千円）(3)+(4)	△19,028	—
(6) 前払年金費用（千円）(3)+(4)	—	1,497

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注1)	14,701	21,367
(2) 利息費用 (千円)	3,138	5,121
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,097	△5,676
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,060	△515
(5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	15,680	20,297
(6) その他 (千円)	3,208	3,791
計 (千円) (5) + (6)	18,889	24,089

(注) 1. 出向者分は勤務費用に含まれております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 56名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 21名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,192株	普通株式 281株	普通株式 283株
付与日	平成15年8月25日	平成16年8月10日	平成17年9月6日
権利確定条件	(ア) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 (イ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 (ウ) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分はこれを認めない。 (エ) その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	280
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	280
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	812	281	—
権利確定	—	—	280
権利行使	121	—	—
失効	—	—	—
未行使残	691	281	280

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	41,250	1,350,000	640,000
行使時平均株価 (円)	432,976	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,738</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,844</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,742</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,293</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>79,842</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	31,738	未払事業税	23,844	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,742	一括償却資産損金算入限度超過額	4,081	役員退職慰労金引当金繰入額	1,302	ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	5,840	その他	5,293	<u>繰延税金資産計</u>	<u>79,842</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,607</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,063</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,313</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,723</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△609</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△609</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,114</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43.2</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	47,607	未払事業税	31,063	一括償却資産損金算入限度超過額	6,714	役員退職慰労金引当金繰入額	1,302	ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	10,721	その他	16,313	<u>繰延税金資産計</u>	<u>113,723</u>	繰延税金負債		前払年金費用	△609	<u>繰延税金負債計</u>	<u>△609</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>113,114</u>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.1	その他	1.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.2</u>
繰延税金資産																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	31,738																																																						
未払事業税	23,844																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,742																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	4,081																																																						
役員退職慰労金引当金繰入額	1,302																																																						
ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	5,840																																																						
その他	5,293																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>79,842</u>																																																						
繰延税金資産																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	47,607																																																						
未払事業税	31,063																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	6,714																																																						
役員退職慰労金引当金繰入額	1,302																																																						
ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	10,721																																																						
その他	16,313																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>113,723</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
前払年金費用	△609																																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>△609</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>113,114</u>																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																						
住民税均等割等	0.1																																																						
その他	1.0																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.2</u>																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社CSKホールディングス	東京都港区	71,523,659	持株会社等	(被所有)直接 63.9	兼任 3人	営業取引	サービスの提供	894,013	—	—
								資金預入	800,277	グループ内預け金	800,277
								預け金利息の受取	1,286	その他(未収収益)	130
								事務所賃借	119,878	敷金保証金	130,494
										未払費用	1,299

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。

- ・サービスの提供 相手先から提示された価格と当社のコストを勘案して、一般的条件と同様に交渉して決定しております。
- ・預け金利息の受取 グループ内預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ・事務所賃借 近隣相場を参考に相手先の提示した金額の合理性を検討し、一般的条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社CSKシステムズ	東京都港区	10,000,000	システム開発等	なし	兼任 3人	営業取引	サービスの提供	863,698	売掛金	258,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。

- ・サービスの提供 相手先から提示された価格と当社のコストを勘案して、一般的条件と同様に交渉して決定しております。

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社CSKホールディングス	東京都港区	72,790,291	持株会社等	(被所有) 直接 63.5	兼任 2人	営業取引	資金預入	202,039	—	—
								資金預入の解消	1,002,317	—	—
								預け金利息の受取	1,909	—	—
								事務所賃借	152,654	未払費用	311
								固定資産の購入	67,696	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。

- ・ 預け金利息の受取 グループ内預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ・ 事務所賃借・固定資産の購入 近隣相場等を参考に相手先の提示した金額の合理性を検討し、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社CSKシステムズ	東京都港区	10,000,000	システム開発等	なし	兼任 2人	営業取引	サービスの提供	565,405	売掛金	5,193

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。

- ・ サービスの提供 相手先から提示された価格と当社のコストを勘案して、一般的条件と同様に交渉して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,601円56銭	1株当たり純資産額	116,355円26銭
1株当たり当期純利益金額	17,510円12銭	1株当たり当期純利益金額	27,540円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,893円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26,800円09銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,783,799
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,783,799
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	23,925
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	23,925

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,797	657,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,797	657,834
期中平均株式数(株)	23,689	23,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	865	660
(うち新株予約権(株))	(865)	(660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 (平成16年6月17日決議) 281株 (平成17年6月24日決議) 280株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 (平成16年6月17日決議) 281株 (平成17年6月24日決議) 280株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

受注高

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増 減
開発支援検証サービス	4,841,337	7,187,645	2,346,308
認定支援サービス	193,743	94,634	△99,108
検証情報サービス	34,380	30,335	△4,045
製品検証サービス計	5,069,461	7,312,615	2,243,154
セキュリティ検証サービス	41,193	45,672	4,478
その他のサービス	423,845	320,442	△103,402
合 計	5,534,500	7,678,730	2,144,230

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増 減
開発支援検証サービス	1,226,409	1,914,387	687,977
認定支援サービス	6,940	5,090	△1,850
検証情報サービス	—	—	—
製品検証サービス計	1,233,349	1,919,477	686,127
セキュリティ検証サービス	7,175	4,500	△2,675
その他のサービス	33,565	47,245	13,680
合 計	1,274,090	1,971,222	697,132

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
開発支援検証サービス	4,111,340	85.8	6,499,668	93.1	2,388,327	58.1
認定支援サービス	191,868	4.0	96,484	1.4	△95,384	△49.7
検証情報サービス	34,380	0.7	30,335	0.4	△4,045	△11.8
製品検証サービス計	4,337,590	90.5	6,626,487	94.9	2,288,897	52.8
セキュリティ検証サービス	38,016	0.8	48,347	0.7	10,331	27.2
その他のサービス	418,366	8.7	306,762	4.4	△111,603	△26.7
合 計	4,793,972	100.0	6,981,598	100.0	2,187,625	45.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社C S Kホールディングス	894,013	18.6	—	—
株式会社C S Kシステムズ	863,698	18.0	565,405	8.1
ソニー株式会社	(注3) —	—	1,278,253	18.3
パイオニア株式会社	508,230	10.6	923,293	13.2

(注) 3. 前事業年度における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。